

令和3年度行政事業レビューシート ( 金融庁 )

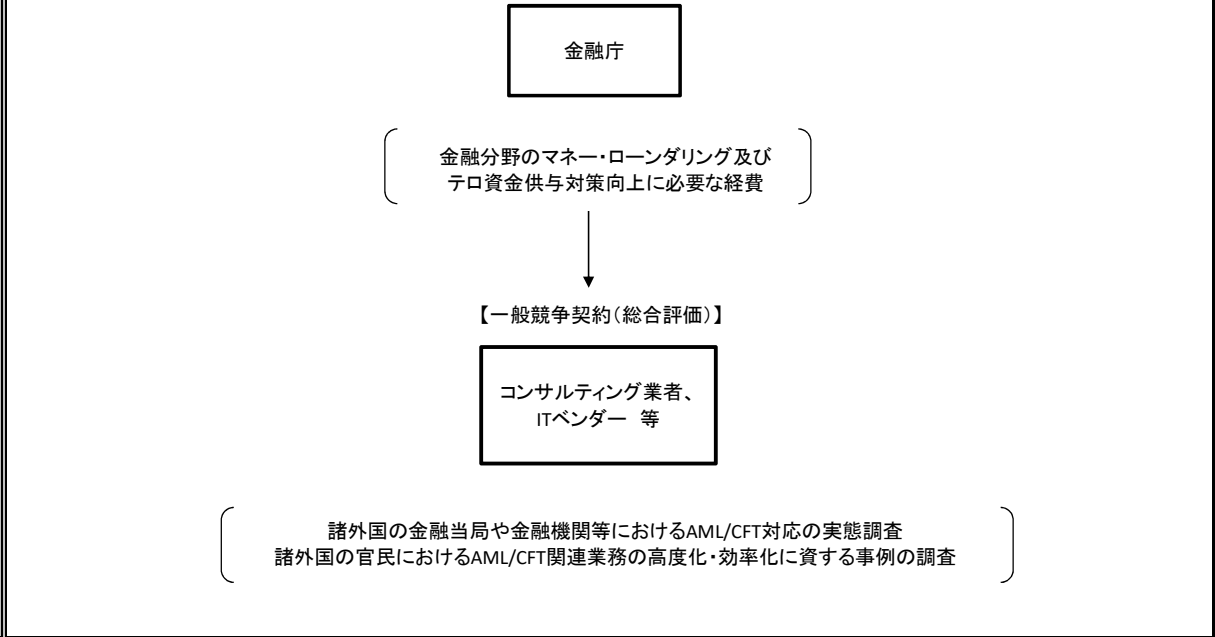
<b>事業名</b>	マネー・ローンダリング及びテロ資金供与対策向上に必要な経費			<b>担当部局</b>	総合政策局	<b>作成責任者</b>		
<b>事業開始年度</b>	令和4年度	<b>事業終了(予定)年度</b>	終了予定なし	<b>担当課室</b>	リスク分析総括課 (マネーローンダリング・テロ資金供与対策企画室)	尾崎 寛		
<b>会計区分</b>	一般会計							
<b>根拠法令(具体的な条項も記載)</b>	-			<b>関係する計画、通知等</b>	「経済財政運営と改革の基本方針2021(骨太の方針)」(令和3年6月閣議決定) 「成長戦略フォローアップ」(令和3年6月閣議決定)			
<b>主要政策・施策</b>	-			<b>主要経費</b>	その他の事項経費			
<b>事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)</b>	当庁におけるマネー・ローンダリング及びテロ資金供与対策を強化するため、諸外国における対応の実態調査・最新の知見を収集することや、同対策関連業務を高度化・効率化するため、現状の当庁業務の検証・将来構想の検討、諸外国における先進事例・好事例を調査すること。							
<b>事業概要(5行程度以内。別添可)</b>	FATF第4次対日相互審査の結果公表後、当庁において審査結果を踏まえた各種施策を企画・実行していくことになるが、各種施策の妥当性の検証や新たなソリューション等を得るため、諸外国の先進事例・好事例を調査し、知見を蓄積することや、膨大な量の資料を全て人の手で管理するには限界があり、ヒューマンエラーを起こしかねないため、まずは現状の当庁の業務フロー等を最適化し、さらに諸外国の金融当局をはじめ、業界団体やシステムベンダー・金融機関等から、当庁の業務の高度化・効率化に資する先進事例・好事例について調査を行うもの。							
<b>実施方法</b>	委託・請負							
<b>予算額・執行額(単位:百万円)</b>	予算状況	当初予算	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度要求	
		補正予算	-	-	-	-	132	
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-	
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-	
		予備費等	-	-	-	-	-	
		計	0	0	0	0	132	
	執行額	-	-	-	-	-		
	執行率(%)	-	-	-	-	-		
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	-	-	-	-	-		
	<b>令和3・4年度予算内訳(単位:百万円)</b>	歳出予算目	令和3年度当初予算	令和4年度要求	主な増減理由			
諸謝金		0	132	FATF第4次対日相互審査の結果公表後の施策を有効かつ実効的に遂行していくため、マネー・ローンダリング及びテロ資金供与対策向上に必要な経費として新たに132百万円の予算を要求。				
その他		0	0					
計		0	132					
<b>成果目標及び成果実績(アウトカム)</b>	定量的な成果目標	成果指標	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標年度	目標最終年度
	-	-	成果実績	-	-	-	-	-
	-	-	目標値	-	-	-	-	-
	-	-	達成度	%	-	-	-	-
<b>根拠として用いた統計・データ名(出典)</b>	-							
<b>成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載</b>							チェック	
<b>定量的な成果目標の設定が困難な場合</b>	<b>定量的な目標が設定できない理由</b>			<b>定量的な成果目標と平成30～令和2年度の達成状況・実績</b>				
	本事業は、FATF第4次対日相互審査結果を踏まえた各種施策の妥当性の検証や新たなソリューション等の獲得及び、現状の当庁の業務フロー等の最適化についての提案を得ることを目標としているが、これらの成果物がマネー・ローンダリング及びテロ資金供与対策の強化にどの程度寄与したのかを数値化して測定することは困難であるため、定量的な目標ではなく、定性的な目標を設定している。			当庁におけるマネー・ローンダリング及びテロ資金供与対策の強化及び、同対策関連業務の高度化・効率化を図る。				
<b>事業の妥当性を検証するための代替的な達成目標及び実績</b>	代替目標	代替指標	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標3年度	目標最終年度4年度
	わが国のマネロン・テロ資金供与対策の現状及び今後の課題について、当庁所管事業者の対応状況や当庁の取組み等を取りまとめる	「マネー・ローンダリング及びテロ資金供与対策の現状と課題」として公表する。	実績	件	1	1	0	
	-	-	目標値	-	-	-	-	-
-	-	達成度	%	-	-	-	-	-

活動指標及び活動実績 (アウトプット)		活動指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度 活動見込	4年度 活動見込			
		算出根拠										
主な金融機関に対する検査件数 (主要行等、地域銀行、信用金庫、信用組合、外国金融機関等、生命保険会社・損害保険会社、その他金融機関、政策金融機関等、信託会社、少額短期保険業者、貸金業者、資金移動業者、暗号資産交換業者) ※検査実施件数の見込みについては非公表		活動実績	件	148	62	61						
		当初見込み	件	-	-	-						
単位当たりコスト		算出根拠		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度活動見込				
		-						-	-	-	-	-
		-		単位当たりコスト	-	-	-	-	-	-		
-		計算式		/	-	-	-	-	-			
政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策	-										
		施策	-									
	測定指標		定量的指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標		目標年度	
		-		-					-	-	-	-
		実績値		-	-	-	-	-	-	-	-	
		目標値		-	-	-	-	-	-	-	-	
		定性的指標		目標		目標年度		施策の進捗状況(目標)				
		-		-		-		-				
	-		-		-		-					
	-		-		-		-					
-		-		-		-						
-		-		-		-						
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係												
-												
新経済・財政再生計画改革工程表 2020	取組事項	分野:	-		-							
			-		-							
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時		2年度	3年度	中間目標		目標最終年度	
		-			-	-			-	-	-	-
		成果実績			-	-			-	-	-	-
	目標値		-	-	-	-	-	-	-	-		
	達成度		%	-	-	-	-	-	-	-		
	(第二階層) KPI	KPI (第二階層)		単位	計画開始時		2年度	3年度	中間目標		目標最終年度	
		-			-	-			-	-	-	-
		成果実績			-	-			-	-	-	-
目標値		-	-	-	-	-	-	-	-			
達成度		%	-	-	-	-	-	-	-			
本事業の成果と取組事項・KPIとの関係												
-												
事業所管部局による点検・改善												
国費投入の必要性	項目			評価	評価に関する説明							
	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。				○	本事業の目的は、世界共通の課題である、金融機関等のマネー・ローンダリング及びテロ資金供与対策の高度化に向けた当局の態勢強化であり、国民や社会のニーズを的確に反映していると考えます。						
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。				○	監督当局として金融機関等に対し、マネー・ローンダリング及びテロ資金供与対策の高度化を促すものであり、国が実施すべきものと考えます。						
政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。			○	本事業は、FATF第4次対日相互審査の結果公表後、当庁において審査結果を踏まえた各種施策を企画・実行していくための必要かつ適切な事業であり、政策体系の中でも優先度の高い事業と考えます。								

事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		-	
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。		-	
	競争性のない随意契約となったものはないか。		-	
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-	-
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		-	-
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-	-
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		-	-
事業の有効性	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-	-
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-	-
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。		-	-
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。		-	-
関連事業	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-	-
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		-	-
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		-	-
点検・改善結果	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-	
	所管府省名	事業番号	事業名	
		-		
点検結果	-			
改善の方向性	-			
<b>外部有識者の所見</b>				
-				
<b>行政事業レビュー推進チームの所見</b>				
-				
<b>所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況</b>				
-				
<b>備考</b>				
-				
<b>関連する過去のレビューシートの事業番号</b>				
平成22年度	-	-	-	-
平成23年度	-	-	-	-
平成24年度	-	-	-	-
平成25年度	-	-	-	-
平成26年度	-	-	-	-
平成27年度	-	-	-	-
平成28年度	-	-	-	-
平成29年度	-	-	-	-
平成30年度	-	-	-	-
令和元年度				
令和2年度				

※令和2年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

**資金の流れ**  
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
 (単位: 百万円)



費目	A.		金額 (百万円)	費目	B.		金額 (百万円)
	用途				用途		
-	-	-	-	-	-	-	-
計			0	計			0

費目・用途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載  チェック

**支出先上位10者リスト**

A.

支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1-	-	-	-	-	-	-	-

支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載  チェック

令和3年度行政事業レビューシート ( 金融庁 )

<b>事業名</b>	サステナブルファイナンス推進に必要な経費			<b>担当部局庁</b>	総合政策局			<b>作成責任者</b>	
<b>事業開始年度</b>	令和4年度	<b>事業終了(予定)年度</b>	終了予定なし	<b>担当課室</b>	総合政策課サステナブルファイナンス推進室			西田 勇樹	
<b>会計区分</b>									
<b>根拠法令 (具体的な条項も記載)</b>				<b>関係する計画、通知等</b>	「経済財政運営と改革の基本方針2021」(令和3年6月18日閣議決定) 「成長戦略実行計画2021」(令和3年6月18日閣議決定) 「成長戦略フォローアップ2021」(令和3年6月18日閣議決定) サステナブルファイナンス有識者会議報告書(令和3年6月公表)				
<b>主要政策・施策</b>	-			<b>主要経費</b>					
<b>事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)</b>	サステナブルファイナンスの推進に関して有識者会議、金融機関の国際イニシアティブ参加支援、JFANZの設立を行う。								
<b>事業概要 (5行程度以内。別添可)</b>	<p>①金融機関の国際イニシアティブ参加支援: 2050年カーボンニュートラルに向けてのコミットメントを支援する重要な国際イニシアティブ3つを対象に、銀行、アセットマネジメント、アセットオーナー別に参加に関心があるところを募り、情報提供や打ち合わせ同席、資料作成支援などを行う。</p> <p>②The Japan Financial Alliance for Net Zero(JFANZ)(仮称): 上記、①金融機関の国際イニシアティブ参加支援の活動を拡大するために、JFANZを立ち上げる。JFANZは①の事業に参加した金融機関に限らず、幅広い金融機関を対象として、2050年カーボンニュートラルに向けた知見・ノウハウの普及を勉強会等を通じて行うとともに、日本として意見発信のための意見集約や準備を行う。</p> <p>③サステナブルファイナンス有識者会議: 日本におけるサステナブルファイナンスの推進にあたり、金融機関や金融資本市場が適切に機能を発揮するための課題や対応案について検討するため、産業界・金融界・学識経験者などを構成員とするサステナブルファイナンス有識者会議を開催するもの。</p>								
<b>実施方法</b>									
<b>予算額・執行額 (単位:百万円)</b>	予算 の 状 況	当初予算	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度要求		
		補正予算	-	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
		計	0	0	0	0	0	35.1	
	執行額								
	執行率(%)								
当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)									
<b>令和3・4年度 予算内訳 (単位:百万円)</b>	歳出予算目	令和3年度当初予算	令和4年度要求	主な増減理由					
	委託調査謝金(金融機関の国際イニシアティブ参加支援/JFANZ立ち上げ・運営)	-	31.3	上記予算は全額、要望額にて要求。					
	サステナブルファイナンス有識者会議諸謝金	-	2.9						
	金融政策業務旅費	-	0						
	金融政策業務庁費	-	0.8						
	その他	#VALUE!	0.1						
計	-	35.1							
<b>成果目標及び 成果実績 (アウトカム)</b>	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 4年度	目標最終年度
	国際的なイニシアティブ参加支援機関数のうち日本の参加機関数の増加	国際的なイニシアティブ参加支援機関数のうち日本の参加機関数の増加	成果実績	機関	-	-	-		
			目標値	機関	-	-	-	9	
			達成度	%	-	-	-		
<b>根拠として用いた統計・データ名 (出典)</b>	-								

成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	成果実績 目標値 達成度	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 4年度	目標最終年度
								年度	年度
	JFANZに参加した金融機関数	JFANZに参加した金融機関数	機関	機関	-	-	-	9	
			%		-	-	-		
根拠として用いた統計・データ名(出典)	-								
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	成果実績 目標値 達成度	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 4年度	目標最終年度
									年度
	サステナブルファイナンス有識者会議開催経費	外部有識者会議報告書等本数	本	本	-	-	-	2	
			%		-	-	-		
根拠として用いた統計・データ名(出典)	-								
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載								チェック	
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		活動実績 当初見込み	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度 活動見込	4年度 活動見込
	①金融機関の国際イニシアティブ参加支援 金融機関支援回数(情報提供、打ち合わせ同席、資料作成)		回	回	-	-	-	-	9
					-	-	-	-	
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		活動実績 当初見込み	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度 活動見込	4年度 活動見込
	②JFANZ 国内金融機関向けの勉強会開催回数		回	回	-	-	-	-	9
					-	-	-	-	
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		活動実績 当初見込み	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度 活動見込	4年度 活動見込
	③外部有識者会議開催回数		回	回	-	-	-	-	10
					-	-	-	-	
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		活動実績 当初見込み	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度 活動見込	4年度 活動見込
	予算執行額 / 金融機関支援回数		回	百万円/ 回	-	-	-	-	-
					-	-	-	-	-
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		活動実績 当初見込み	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度 活動見込	4年度 活動見込
	予算執行額 / 国内金融機関向けの勉強会開催回数		回	百万円/ 回	-	-	-	-	-
					-	-	-	-	-
単位当たり コスト	算出根拠		単位当たり コスト 計算式	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度活動見込	
	予算執行額 / 外部有識者会議開催回数		百万円/ 回数	百万円	-	-	-	-	-
					-	-	-	-	-
政 新 再 生 計 画 財	政 策 評 価	政 策 策 略	3 その他の横断的施策						
			世界共通の課題への対応(サステナブル・ファイナンス、マロン・テロ資金供与対策の強化)について、我が国として必要な取組を実施し、国際的な議論へ参画・貢献する。						
外部有識者の所見									
-									
行政事業レビュー推進チームの所見									
-									
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況									
-									
備考									
-									



令和3年度行政事業レビューシート ( 金融庁 )

<b>事業名</b>	サステナビリティ報告の諸制度の調査等			<b>担当部局</b>	企画市場局	<b>作成責任者</b>					
<b>事業開始年度</b>	令和4年度	<b>事業終了(予定)年度</b>	終了予定なし	<b>担当課室</b>	企業開示課	廣川 斉					
<b>会計区分</b>	一般会計										
<b>根拠法令</b> (具体的な条項も記載)	-			<b>関係する計画、通知等</b>	「成長戦略フォローアップ」(令和3年6月18日閣議決定)						
<b>主要政策・施策</b>	-			<b>主要経費</b>	その他の事項経費						
<b>事業の目的</b> (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	投資家を中心とする資本市場参加者に対し、企業がサステナビリティ情報を報告する際に用いられる基準の開発への貢献、及び日本からの意見発信の強化。										
<b>事業概要</b> (5行程度以内。別添可)	国際的なサステナビリティ基準の作成・改訂等に関する議論の動向等を把握し、調査分析するとともに、国際サステナビリティ基準についての我が国の考え方についての意見発信を強化する。(国際的なサステナビリティ基準の作成・改訂等に関する質の高い情報の収集、我が国として効果的な意見発信等に係る事務を、サステナビリティ報告に関する高度な専門知識を有する者に委託する。)										
<b>実施方法</b>	委託・請負										
<b>予算額・執行額</b> (単位:百万円)	<b>予算の状況</b>	当初予算	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度要求				
		補正予算	-	-	-	-	-				
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-				
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-				
		予備費等	-	-	-	-	-				
		計	0	0	0	0	40				
	執行額	-	-	-	-	-					
	執行率 (%)	-	-	-	-	-					
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合 (%)	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!					
	<b>令和3・4年度予算内訳</b> (単位:百万円)	<b>歳出予算目</b>	令和3年度当初予算	令和4年度要求	主な増減理由						
(目)金融政策業務庁費		-	40	-							
その他		#VALUE!	0	-							
計		-	40	-							
<b>成果目標及び成果実績</b> (アウトカム)	<b>定量的な成果目標</b>	<b>成果指標</b>	/	<b>単位</b>	平成30年度	令和元年度	令和2年度	<b>中間目標年度</b>	<b>目標最終年度</b>		
	-	-		成果実績	-						
	-	-		目標値	-						
	-	-		達成度	%						
<b>根拠として用いた統計・データ名</b> (出典)	-										
	-										
<b>横断的な施策に係る成果目標及び成果実績</b> (アウトカム)	<b>目標・指標</b>	定量的な成果目標	成果指標	分類	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標年度	目標最終年度	
					成果実績	円/t-CO2					
					目標値	円/t-CO2					
	<b>地球温暖化対策関係</b>	算出方法	-	-	直接効果	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標年度	目標最終年度
						成果実績	円/t-CO2				
						目標値	円/t-CO2				
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載									チェック		



定量的な成果目標の設定が困難な場合	定量的な目標が設定できない理由及び定性的な成果目標	定量的な目標が設定できない理由		定性的な成果目標と平成30～令和2年度の達成状況・実績						
		現在、国際的なサステナビリティ報告に関する新たな基準設定主体の設置に向けた検討が進められているところであり、現段階での基準の開発に関する調査・分析の結果や日本の貢献度については、今後の基準開発に係る議論の方向性等を総合的に勘案して評価すべき性質のものであるため、定量的な成果目標を設定する。		定性的な成果目標は、国際的なサステナビリティ基準の開発への貢献、及び日本からの意見発信の強化である。						
事業の妥当性を検証するための代替的な達成目標及び実績	代替目標	代替指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標年度	目標最終年度	
			実績	-	-	-	-			
			目標値	-	-	-	-			
			達成度	%	-	-	-			
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標			単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度活動見込	4年度活動見込	
	各種報告書作成のための国際会議等への参加回数		活動実績	件	-	-	-	-	-	
			当初見込み	件	-	-	-	-	-	
単位当たりコスト	算出根拠			単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度活動見込		
	支出金額/各種報告書作成のための国際会議等への参加回数		単位当たりコスト	千円	-	-	-	-		
			計算式	千円/件	-	-	-	-		
政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策	-								
	施策	-								
	測定指標	定量的指標			単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標年度	目標年度
				実績値	-	-	-	-	-	-
				目標値	-	-	-	-	-	-
		定性的指標	目標	目標年度	施策の進捗状況(目標)					
					-					
				施策の進捗状況(実績)						
				-						
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
-										
新経済・財政再生計画改革工程表 2020	取組事項	分野:	-	-						
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)			単位	計画開始時年度	2年度	3年度	中間目標年度	目標最終年度
				成果実績	-	-	-	-	-	
				目標値	-	-	-	-	-	
			達成度	%	-	-	-	-	-	
	(第二階層) KPI	KPI (第二階層)			単位	計画開始時年度	2年度	3年度	中間目標年度	目標最終年度
				成果実績	-	-	-	-	-	
		目標値	-	-	-	-	-			
		達成度	%	-	-	-	-	-		
本事業の成果と取組事項・KPIとの関係										
-										

**事業所管部局による点検・改善**

項目		評価	評価に関する説明			
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	本事業の目的は、国際的なサステナビリティ基準の開発への貢献、及び日本からの意見発信の強化であり、国際的に一貫性のあるサステナビリティ基準の策定は、開示情報の比較可能性の向上ひいては資本市場における効率的な資源配分に資するものであるため、国民や社会のニーズを的確に反映していると考えます。			
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	国際サステナビリティ基準の作成・改訂等に関する議論の動向等を調査分析し、国際サステナビリティ基準についての我が国の考え方の発信を支援する必要があることから、地方自治体や民間等に委ねることは適当ではないと考えます。			
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	国際的なサステナビリティ基準の策定・拡大等により、我が国において使用される会計基準の品質向上を図り、企業の財務情報が企業活動をより適正に反映したものとすることは、優先度の高い事業であると考えます。			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-	-			
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無				
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無				
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	国民全体が受益者である事業のため、負担関係は妥当であると考えます。			
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	-	-			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	-			
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	-	-			
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-			
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	-	-			
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	-			
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	-	-			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-	-			
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	-			
	<table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <th style="width:15%;">所管府省名</th> <th style="width:20%;">事業番号</th> <th style="width:65%;">事業名</th> </tr> <tr> <td></td> <td align="center">-</td> <td></td> </tr> </table>	所管府省名		事業番号	事業名	
所管府省名	事業番号	事業名				
	-					
点検・改善結果	点検結果	-				
	改善の方向性	-				
<b>外部有識者の所見</b>						
-						
<b>行政事業レビュー推進チームの所見</b>						
-						
<b>所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況</b>						
-						
<b>備考</b>						
-						

関連する過去のレビューシートの事業番号						
平成22年度	-					
平成23年度	-					
平成24年度	-					
平成25年度	-					
平成26年度	-					
平成27年度	-					
平成28年度	-					
平成29年度	-					
平成30年度	-					
令和元年度						
令和2年度						
<b>資金の流れ</b> (資金の受け取り先が何を 行っているかについて 補足する) (単位: 百万円)	※令和2年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。					
	<div style="text-align: center;"> <div style="border: 1px solid black; width: 150px; margin: 0 auto; padding: 5px;">金融庁</div> <div style="font-size: 2em; margin: 10px auto;">↓</div> <div style="border: 1px solid black; width: 150px; margin: 0 auto; padding: 5px;">A.契約相手方</div> <div style="border: 1px solid black; width: 150px; margin: 10px auto; padding: 5px;">           国際サステナビリティ基準            審議会等の議論に関する意            見発信等に係る事務             国際サステナビリティ基準            審議会の議論内容及び討議            資料等の調査分析等に係る         </div> </div>					
<b>費目・使途</b> (「資金の流れ」に おいてブロックご とに最大の金額 が支出されている 者について記載 する。費目と使途 の双方で実情が 分かるように記	A.			B.		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	-	-	-	-	-	-
計	-	0	計	-	0	
<b>費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載</b>				<input type="checkbox"/> チェック		

令和3年度行政事業レビューシート ( 金融庁 )

事業名	OECDが行うG20/OECDコーポレートガバナンス原則改定に伴うメソドロジー改定作業に必要な経費			担当部局庁	総合政策局	作成責任者			
事業開始年度	令和4年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	総務課国際室	橋本 成央			
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-			関係する計画、通知等	「経済財政運営と改革の基本方針2021」(骨太の方針)(令和3年6月18日閣議決定) 「成長戦略実行計画」(令和3年6月18日 閣議決定)				
主要政策・施策	-			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	コロナ後に生じた経済社会の変化に企業が対応し、資本市場を活用して長期的価値を最大化させていくことを支援するため、2022年に行われるG20・OECDコーポレートガバナンス原則の改定に伴う同原則のメソドロジー(実施細則)の改定作業のための経費を提出するもの。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	コーポレートガバナンス原則の改定に係るプロジェクトマネジメント及び会合の開催。								
実施方法	その他								
予算額・執行額 (単位:百万円)			平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度要求		
	予算 の 状 況	当初予算	-	-	-	-	50		
		補正予算	-	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
	計		0	0	0	0	50		
	執行額								
執行率 (%)		-	-	-	-	-			
当初予算+補正予算に対する執行額の割合 (%)		-	-	-	-	-			
令和3・4年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	令和3年度当初予算	令和4年度要求	主な増減理由					
	経済協力開発機構拠出金	-	50	(参考) 「コーポレートガバナンス改革関連要望額」:50百万円					
	計	-	50						
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
	コーポレートガバナンスコードに関する国際的な議論に積極的に参画し、国際金融システムの安定性の向上を図り、国際協調に貢献していく。	コーポレートガバナンスコードを批准した法域数	成果実績	件	-	-	-	-	-
			目標値	件	-	-	-	-	-
			達成度	%	-	-	-	-	-
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	-								
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
	(参考指標) OECDにおける日本人職員数	成果実績	人	-	-	-	-	-	
		目標値	人	-	-	-	-	-	
		達成度	%	-	-	-	-	-	
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	-								
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載							チェック		

定量的な成果目標の設定が困難な場合	定量的な目標が設定できない理由及び定性的な成果目標	定量的な目標が設定できない理由		定性的な成果目標と平成30～令和2年度の達成状況・実績							
	事業の妥当性を検証するための代替的な達成目標及び実績	代替目標	代替指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標年度	目標最終年度	
				実績	-	-	-	-	-	-	
				目標値	-	-	-	-	-	-	
			達成度	%	-	-	-	-	-		
	活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標			単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度活動見込	4年度活動見込	
		コーポレートガバナンス原則改定に関する会合の開催		活動実績	回	-	-	-	-	-	
				当初見込み	回	-	-	-	-	-	
	活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標			単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度活動見込	4年度活動見込	
		コーポレートガバナンス原則改定に関する会合の参加者数		活動実績	人	-	-	-	-	-	
		当初見込み	人	-	-	-	-	-			
単位当たりコスト	算出根拠			単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度活動見込			
	支出金額(X)/会合の開催回数		単位当たりコスト	千円	-	-	-	-			
			計算式	/	-	-	-	-			
政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策	-									
	施策	-									
	政策評価	測定指標	定量的指標			単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標年度	目標年度
					実績値	-	-	-	-	-	-
					目標値	-	-	-	-	-	-
			定性的指標	目標	目標年度	施策の進捗状況(目標)					
					-	施策の進捗状況(実績)					
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係										
	-										
	新経済・財政再生計画改革工程表 2020	取組事項	分野:	-							
(第一階層) KPI		KPI (第一階層)			単位	計画開始時年度	2年度	3年度	中間目標年度	目標最終年度	
				成果実績	-	-	-	-	-	-	
				目標値	-	-	-	-	-	-	
(第二階層) KPI		KPI (第二階層)			単位	計画開始時年度	2年度	3年度	中間目標年度	目標最終年度	
				成果実績	-	-	-	-	-	-	
				目標値	-	-	-	-	-	-	
本事業の成果と取組事項・KPIとの関係											
-											
取組事項	分野:	-									

**事業所管部局による点検・改善**

事業所管部局による点検・改善			項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。			○	本事業は、グローバルな金融・資本市場の整備を通じた、日本を含む国際金融システムの安定性の向上及び連携強化を図るものであり、コロナ後の中長期的な社会のニーズを反映していると考えます。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。			○	国際機関に日本国又は機関として加盟し、国際的な議論の発展及びその牽引に資するものであるため、地方自治体等に委ねることができない事業であると考えます。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。			○	本事業の主な目的である、コロナ後のコーポレートガバナンスの在り方を見据えたコーポレートガバナンス原則の見直しは、21年7月G20コミュニケにてOECDにマニフェストが下ろされたものであり、政策体系の中で優先度の高い事業であると考えます。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。			-	-
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。			無	
	競争性のない随意契約となったものはないか。			無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。			○	グローバルなコーポレートガバナンス原則の改定は国民全体の利益に資すると考えられるため、国費負担は妥当。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。			-	-
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。			-	-
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。			○	同原則の改定趣旨に照らし、国際機関における原則改定・推進に必要な各種費用を前回改定時の実績をもとに算出したものであり、真に必要なものに限定されていると考えます。
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。			-	-
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。			-	-
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。			-	-
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。			-	-
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。			-	-
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)			○	OECD拠出金は、財務省など他省庁からも拠出されているが、金融庁では、金融分野を対象とした活動に財務省と共同で拠出している。
	所管府省名	事業番号	事業名		
	財務省	20 - 0041	経済協力開発機構日本基金(JVC)金融・環境・開発への拠出		
点検・改善結果	点検結果	-			
	改善の方向性	-			
<b>外部有識者の所見</b>					
-					
<b>行政事業レビュー推進チームの所見</b>					
-					
<b>所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況</b>					
-					
<b>備考</b>					
-					

